

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 17日

(提出先)
横浜市長

東京都新宿区西新宿1-23-7
住所 新宿ファーストウエスト14F

氏名 グリーナ株式会社
代表取締役 伊藤 敦

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	グリーナ株式会社 代表取締役 伊藤 敦	
主たる事業所の所在地	東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト14F	
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	(1)電力小売事業：平成27年度から高圧電力を中心に、J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は東北・関東、中部、関西・中国・九州地域で実施しています。 (2)太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大：グループ会社において太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給を進めています。	
担当部署 連絡先	事業所名	グリーナ株式会社
	部署名	グリーンエネルギーソリューション部
	電話番号	03-6279-4567
	E-mail	greena_jukyu@nextenergy.jp

2 対象年度

提出年度 2020年度
(当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

(1)地球温暖化と再エネ普及に対する需要家の関心を喚起するために電気供給におけるJ-クレジットとグリーン電力証書の活用を図ります。

(2)ポストFIT後の再エネ発電の運用の促進を継続しています。

4 推進体制

■社内組織として以下の体制を構築しています。
 ・CO2排出係数を把握し、電源構成を行っております。
 ・再生可能エネルギーを利用した電源調達ができるよう努めております。

■社外向け組織として以下の体制を構築しています。
 ・企画担当にて自家消費案件の営業活動支援をしております。
 ・企業版2℃目標・RE100アドバイザーとなり、排出削減を目指す企業に対して、有効で経済合理性のあるサービスの提供を目指しております。

地球温暖化対策・自家消費・再エネ普及活動の企画・推進を行っております。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F グリーナ株式会社 平日9:00~18:00

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページ上

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

J-クレジットおよびグリーン電力証書を活用した電気供給プランを提供し、環境意識の高い需要家、高くない需要家それぞれへの手法を変えた広報活動を通じて、温暖化防止への関心を高めた。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2025年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.375	0.000	0.000
把握率 (%)		100	—	—
調整後排出係数		0.000	0.000	0.000
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	需要家増加の為、市場からの調達量が増加した			
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ発電施設との電気調達に関する契約の拡大を目指します。 ・J-クレジット購入を含めて温室効果ガスの調整後排出係数「0」を実施致します。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		0	0
市内		0	0

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	50589	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			10344	20.4
太陽光				
風力			4613	9.1
水力			5731	11.3
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			2146	2146
太陽光			2146	2146
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー			0	0

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				24989

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・FIT制度内外における当社の太陽光発電関連事業の拡大を目指します。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

現時点では特になし。
